

平成30年12月21日

大阪府

## 平成31年度 国の施策・予算に関する最重点提案・要望に係る政府予算案について

◇平成30年12月21日、政府が平成31年度予算案を閣議決定しました。これに向け、大阪府では本年6月以降、関係省庁に対して必要な予算確保をはじめ、制度創設や拡充等の提案・要望を行ってきたところです。こうした提案・要望が今回の政府予算案にどのように反映されているのか、現時点での措置状況を取りまとめましたので、ご報告させていただきます。

下表は、本年6月に行った「平成31年度 国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」の中から主な項目を抽出し、予算等の措置状況と現時点における府の考え方をまとめたものです。なお、詳細については、以下の項目も含め、別紙「国の施策・予算に関する最重点提案・要望に係る政府予算案(一覧表)」をご参照ください。

〈摘要欄〉 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
国際博覧会の大阪・関西への誘致実現 〔一覧表1ページ:1段目〕	□ 本年11月、第164回BIE(博覧会国際事務局)総会での加盟国による投票の結果、2025年の万博開催国が日本(大阪・関西)に決定した。	○	◇ 2025年万博の実施主体となる協会を設立するため、国・大阪府・大阪市・経済界で検討を行っているところ。万博の成功に向けて、協会と連携を図っていく。
G20大阪サミットの開催に向けた支援 〔一覧表1ページ:2段目〕 警察基盤の充実・強化 〔一覧表7ページ:5段目〕	□ 2019年G20大阪サミットの開催等に向けた準備経費として、外務省にて256.5億円、警察庁にて124.2億円の予算などが措置された。	○	◇ 2019年G20大阪サミットの成功に向けて、引き続き国、地元協議会と一体となって万全の準備を進めていく。
統合型リゾート(IR)の立地実現 〔一覧表1ページ:3段目〕	□ H30年7月に、特定複合観光施設区域整備法が成立したほか、12月には、特定複合観光施設区域整備推進会議において、「主な政令事項に係る基本的な考え方」が取りまとめられるなど、制度設計に向けた検討が進められている。 □ ギャンブル等依存症対策については、H30年7月に、ギャンブル等依存症対策基本法が成立した。今後、H31年4月を目途に、国のギャンブル等依存症対策推進基本計画が閣議決定される見込み。	○	◇ 夢洲でのIRの立地実現に向け、早急な関係政省令等の制定や早期の区域認定、懸念事項対策の充実・強化などについて、引き続き国に求めている。
リニア中央新幹線の新大阪駅までの早期全線開業 〔一覧表3ページ:1段目〕	□ 新大阪駅について、結節機能強化等を図るための事業スキーム等を検討するための予算が措置された(12.17億円の内数)。 □ スーパー・メガリージョン形成による地域間の対流促進に向けた高速交通基盤の活用方策を検討する予算が措置された。	○	◇ 名古屋～大阪間の着工及び開業が更に早められるよう、引き続き関係者と緊密な連携を図り、国等へ働きかけていく。 ◇ 新大阪駅が「地方創生回廊中央駅」として早期に新幹線ネットワークのハブとなれるよう、国等へ働きかけていく。

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
北陸新幹線の新大阪駅までの早期全線開業 〔一覧表3ページ:2段目〕	<input type="checkbox"/> 環境アセスメント等の整備新幹線事業の円滑な実施に必要な予算が措置された(12.17億円の内数)。 <input type="checkbox"/> 新大阪駅について、結節機能強化等を図るための事業スキーム等を検討するための予算が措置された(12.17億円の内数)。(再掲)	○	◇ 1日も早く新大阪駅まで一気に整備されるよう、早期全線開業の実現を引き続き国に求めている。 ◇ 特に、敦賀～大阪間について、環境アセスメント完了後の間断ない着工に向け、財源確保を国に求めている。
なにわ筋線の早期整備 〔一覧表3ページ:3段目〕	<input type="checkbox"/> なにわ筋線の整備について、新規に予算が措置された(60億円の内数)。	○	◇ 今後とも、2030年度末の開業目標に向けて、関係者とともに着実に取り組んでいく。
国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 〔一覧表3ページ:5段目〕	<input type="checkbox"/> 先進的な保安検査機器(高性能X線検査装置等)導入の推進及び機器導入に伴い必要となるターミナル改修に要する予算が措置された(143億円の内数)。 <input type="checkbox"/> 顔認証ゲートの整備など、円滑な出入国の環境整備に係る予算が措置された(70.6億円の内数)。	○	◇ 2025年万博の開催地が大阪・関西に決定するなど、今後、さらなる訪日外国人の増加が見込まれることから、関西国際空港が国際拠点空港として一層、機能強化が図られるよう、引き続き国に求めている。
南海トラフ巨大地震対策 〔一覧表4ページ:2段目〕	<input type="checkbox"/> 南海トラフ沿いの異常な現象が観測された際の防災対応の検討等、地震対策の推進に2.95億円の予算が措置された。	△	◇ 引き続き、以下について国に求めている。 ・防災対応の検討。 ・大都市・大阪における被害の大きさを考慮し、施策を推進するための財源措置や法改正等。
津波浸水対策 〔一覧表4ページ:3段目〕	<input type="checkbox"/> 防災・安全交付金について、前年比1.18倍となる1兆3,173億円の予算が措置された。 <input type="checkbox"/> 津波浸水対策をより推進するための新規財政支援制度創設は実現しなかった。	△	◇ 引き続き、必要額の確保とともに、短期間に国費を集中して獲得できるような、新たな財政支援制度の創設について国に求めている。
密集市街地の整備 〔一覧表4ページ:6段目〕	<input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金として前年度同等の8,713億円、防災・安全交付金として前年度を上回る1兆3,173億円の予算が措置された。 <input type="checkbox"/> 補助金である密集市街地総合防災事業について、前年度を上回る51億円の予算が措置された。 <input type="checkbox"/> 地方債に関する特別措置等の制度拡充、所得税の軽減制度等の創設については、実現しなかった。	△	◇ 今回の予算の増額を踏まえ、密集市街地の整備に全力で取り組んでいく。 ◇ 引き続き、地方債に関する特別措置等の制度拡充などの地方負担の軽減措置や、所得税の軽減制度等の創設などの土地活用を促進する制度の創設を国に求めている。
住宅・建築物の耐震化の促進 〔一覧表4ページ:7段目〕	<input type="checkbox"/> 防災・安全交付金として、前年度を上回る1兆3,173億円の予算が措置された。 <input type="checkbox"/> 補助金である耐震対策緊急促進事業の運用期限の延長が盛り込まれ、121億円の予算が措置された。 <input type="checkbox"/> 国費率の引上げや、耐震診断義務化建築物の耐震化に伴う税制優遇制度拡充、特例制度の創設については、実現しなかった。 <input type="checkbox"/> 平成22年度補正予算で実施された住宅の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度創設については、実現しなかった。	△	◇ 今回の予算の増額を踏まえ、住宅・建築物の耐震化の促進に全力で取り組んでいく。 ◇ 引き続き、国費率の引上げや税制優遇制度の拡充など、所有者負担の軽減に向けた措置がなされるよう国に求めている。

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
子どもの貧困対策の推進 〔一覧表5ページ:3段目〕	<input type="checkbox"/> 地域子供の未来応援交付金の当初予算額は前年と同額だが、補正予算を含む総額で比較すると、前年度比3.6億円減となっている。 <input type="checkbox"/> 対象事業すべての恒久化及び交付対象の拡大も実現しなかった。	△	◇ 引き続き、予算の増額、恒久化、交付対象の拡大を国に求めていく。
私学助成の拡充 〔一覧表5ページ:5段目〕	<input type="checkbox"/> 就学支援金制度の拡充および、年収590万円未満世帯に対する無償化の早期実行に係る要望は、実現しなかった。	△	◇ 就学支援金制度の拡充および、年収590万円未満世帯に対する無償化の早期実行、都道府県が実施する授業料支援事業に必要な財政措置について、引き続き国に求めていく。
待機児童の解消 〔一覧表6ページ:1段目〕	<input type="checkbox"/> H30年6月、国家戦略特区において、待機児童解消までの措置として、自治体が自ら定める基準に基づく「地方裁量型認可化移行施設」(仮称)の創設が決定した。 <input type="checkbox"/> H30年9月、面積基準緩和について、認定こども園も緩和対象とする第8次一括法が施行された。 <input type="checkbox"/> 認可外保育施設の利用料についても、来年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化の対象とされた。	△	◇ 実現内容について制度設計を進めるとともに、活用に向け取り組んでいく。 ◇ 幼児教育の無償化の制度設計に向けて、国と地方との間での十分な協議を求めていく。
税財源自主権の確立 〔一覧表7ページ:7段目〕	<input type="checkbox"/> 地方一般財源総額は、前年度同水準の62.7兆円(前年度62.1兆円)が確保されている。 <input type="checkbox"/> 地方交付税総額は16.2兆円であり、前年度から0.2兆円の増額、臨時財政対策債は3.3兆円であり、前年度から0.7兆円の減額になっている。	△	◇ 引き続き、以下について国に求めていく。 ・地方の税財源自主権の確立。それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保。 ・臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保。
地方法人課税の見直し 〔一覧表7ページ:8段目〕	<input type="checkbox"/> 平成31年度与党税制改正大綱において、以下の見直しが行われた。 ・消費税10%段階において復元後の法人事業税(所得割・収入割)の一部(法人事業税の約3割)を分離し、特別法人事業税(仮称)として国税化する。 ・特別法人事業税(仮称)の全額を、不交付団体に譲与制限の仕組みを導入した上で、「人口」を譲与基準として都道府県へ譲与する。 <input type="checkbox"/> 偏在是正により生じる財源は、必要な歳出を地方財政計画に計上するなど、その全額を地方のために活用する、とされたが、具体的な財源措置については明らかにされていない。	×	◇ 引き続き、以下について国に求めていく。 ・特別法人事業税(仮称)は、地方税に全額復元される予定であった法人事業税を、恒久的な措置として、改めて一部国税化する制度であり、地方分権に逆行するものであることから、地方分権の観点に沿った税制全般のあり方を検討すること。 ・本府の財政運営に支障を生じない適切な財源措置を講じること。